



# 命をつなぐ八十里越開通へ

国道289号「八十里越」は三条市(旧下田村)から福島県只見町へと続く約20.8kmの峠道で、1986年に直轄権限代行により事業に着手した。新潟県・福島県・北陸地方整備局がそれぞれ事業区間を分けて工事を進め、高低差390mの5号橋梁など多数の難工事を経て今秋から2027年夏ごろに開通する。(写真提供:長岡国道事務所)

## 新潟建設新聞

発行所

日本工業経済新聞社  
新潟支局

新潟市中央区礎町通一ノ町1945-1

電話 025(224)3321

FAX 025(224)5534

本社 東京都文京区千駄木3-36-11

電話 03(3822)9211

URL www.nikoukei.co.jp

©日本工業経済新聞社

### 新年特集号

新潟県知事、北陸地方整備局長年頭所感  
 新建協 福田会長インタビュー  
 県内各地域の今後の主要計画展望

4  
 8 3 2

## 謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

建設産業と、ともに歩みつづける



東日本建設業保証株式会社  
新潟支店

取締役新潟支店長 斉藤 国広

新潟市中央区新光町7-5 (新潟県建設会館3F)

電話 025-285-7151 FAX 0120-027-386



確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会  
北陸支部

支部長 池田 恭二

副支部長 木村 淳二 副支部長 角野淳一郎

副支部長 富永 正 副支部長 荒明 正紀

副支部長 安西 忠信

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1

(興和ビル7階)

TEL025(285)8886(代) FAX025(285)8884

一般社団法人

新潟県建設業協会

会長 福田 勝之也  
 副会長 藤田 直也  
 副会長 大石 保男  
 副会長 鈴木 秀城  
 副会長 松山 晴久

〒950-0965 新潟市中央区新光町7番地5

(新潟県建設会館1F)

TEL(025)285-7111 FAX(025)285-7119



福田道路株式会社  
代表取締役社長 坂上 浩則

〒951-8503 新潟市中央区川岸町一丁目五三番地一  
 TEL 025-1111-1111  
 FAX 025-1111-1111



株式会社 水倉組  
代表取締役 水倉 直人

本社 新潟市西蒲区幸五十八番地  
 TEL 025-71-1111(代表)  
 URL https://www.mizukura.co.jp



株式会社 植木組  
代表取締役社長 日下部 久夫

本社 新潟県柏崎市駅前二丁目五番四十五号  
 TEL 025-71-1111  
 新潟本店 新潟県新潟市東区上三丁目四番八号  
 東京本店 東京都千代田区神田東松下町四番地一



株式会社 加賀田組  
代表取締役社長 馬場 康

新潟市中央区万代四丁目五番十五号  
 電話 025-1111-1111  
 FAX 025-1111-1111



株式会社 本間組  
代表取締役社長 奥村 雄二

新潟本社 千九百一 新潟市中央区西蒲区幸五十八番地  
 八六五〇 TEL 025-1111-1111(代表)  
 支店 東北・名古屋・関西・中国・四国・九州・佐賀



株式会社 本間組  
代表取締役社長 奥村 雄二

新潟本社 千九百一 新潟市中央区西蒲区幸五十八番地  
 八六五〇 TEL 025-1111-1111(代表)  
 支店 東北・名古屋・関西・中国・四国・九州・佐賀

創ります。人と自然と文明の共存を。



株式会社 福田組  
代表取締役社長 荒明 正紀

本社 千九百一 八六六八  
 新潟市中央区一番堀通町三番地十  
 TEL 025-1111-1111  
 FAX 025-1111-1111

誠実を価値へ





# 年頭あいさつ



## 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」実現を



令和8年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

平成30年6月に知事に就任して以来、県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、県政運営に取り組んでいます。

本県では、急速に進む少子化等を背景とした人口減少問題や激甚化・頻発化する自然災害など様々な課題を抱えており、オール新潟で取り組んでいかなければならないと考えています。

中でも、県政の一丁目一番地である防災・減災対策については、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、今後も昨年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく国土強靱化予算など有利な財源等を活用しながら、引き続きハード・ソフト両面での対策を進めてまいります。

一方で、本県の建設産業では将来の担い手確保が大きな課題となっており、労働生産性や産業イメージの向上が急務となっています。このため、県では土木工事における「完全週休2日制(土日)」

の導入に加え、ICTやバックオフィス業務におけるDXに取り組む企業の支援など、働き方改革を促進する取組についても着実に進めてまいります。

昨年9月には、愛子内親王殿下にご出席をいただき、日本最大級の防災イベント「防災推進国民大会2025」が開催されました。過去最多となる約470の出展者による様々な防災活動の発表と交流が活発に行われ、2日間の来場者数も過去最大の約19,000人となりました。今大会では、2004年の中越地震などの大災害から得た本県の経験や教訓を、新潟から全国へ防災・減災の重要性とともに発信する機会となりました。

こうした機会が県民の皆様一人一人の防災意識の向上につながることを願うとともに、県といたしましても、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で取り組んでまいります。

結びに、皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

新潟県知事 花角 英世



## 魅力ある建設産業の実現をめざして

令和8年の新しい年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より国土交通行政の推進、とりわけ北陸地方整備局管内における社会資本整備と維持管理につきまして、ご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年、国内外での地震の発生、地球温暖化の影響と思われる豪雨など、自然災害が激甚化、頻発化をしております。北陸地方整備局の管内におきましても、2年前には令和6年能登半島地震、1年4カ月前には奥能登地方を中心とする豪雨災害と度重なる災害が発生しています。

昨年は8月初めまでの渇水、一転して8月6日から大雨では、石川県では7日明け方に線状降水帯が発生し24時間降水量が300mmを超える記録的な大雨となるなど、近年は雨の降り方が大きく変わってきており、災害へのきめ細かな対応が必要となっています。

また、令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没では、改めてインフラメンテナンスの重要性が注目された1年でもありました。

昨年12月に「強い経済」を実現する総合経済対策として、一般会計の歳出総額約18.3兆円の令和7年度補正予算が成立しました。

北陸地方整備局では、地域の活性化や地域の安全・安心に向けた

大規模プロジェクトとなる「大河津分水路」、「朝日温海道路」、「利賀ダム」、「輪島道路」など、各事業の着実な進捗を図るとともに、能登半島地震において被災したインフラの復旧・復興を確実に進めてまいります。

一方で、加速的に少子化が進む中、特に建設に関係する業界を持続可能にしていくためには、建設業の担い手確保、働き方改革に関する取り組みは喫緊の課題となっております。国土交通省ではi-Construction2.0やインフラ分野のDXへの取り組みにより、生産性の向上、職場環境の改善による担い手確保の取り組みであるとか、現場の安全性向上にもつながる施策に取り組んでいるところです。

北陸地方整備局では、建設業が抱える課題解決を進めるためのアクションプラン「北陸けんせつミライ2025」を策定し、「適正利潤の確保」「変わる待遇・働き方」「未来につながる建設現場」を掲げ、働き方改革、生産性向上、省人・省力化に向けた取り組みを進めています。今後もプランの改善点を見直し、建設業界が将来にわたって役割を果たせる好循環を実現するよう取り組みを加速化させてまいります。

結びに、地域の建設業が益々発展するとともに皆様方のご多幸をお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。

北陸地方整備局長 高松 諭

## 謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

<p>豊かな未来への懸け橋 安心して暮らせる生活環境を創造する</p> <p><b>株式会社 アドヴァンス</b></p> <p>代表取締役社長 川口 晃</p> <p>本社 新潟市中央区川岸町3丁目17番地22 TEL 025(333)4131(代) TEL 025(333)4131(代) 営業所 新潟市越後区上越 富山 金沢 長野 伊那</p>	<p>50th ANNIVERSARY</p> <p>〒950-0948 新潟市中央区池田南4丁目4番17号 TEL 025(284)6100 代表 TEL 025(284)6100 代表 事業所 新潟市上越 佐渡 石川</p> <p><b>株式会社 村尾技建</b></p> <p>代表取締役社長 中村 明彦 取締役会長 村尾 治祐 〒950-0955 新潟市中央区新光町10番地1 TEL 025(267)1111 FAX 025(267)0101</p> <p>代表取締役社長 中山 正子</p> <p><b>株式会社 キタック</b></p>	<p>〒950-8565 新潟市中央区新光町6番地1 TEL 025(221)8811 FAX 025(221)8833</p> <p>代表取締役社長 齋藤 浩之</p> <p><b>株式会社 興和</b></p>	<p>〒950-8565 新潟市中央区新光町6番地1 TEL 025(221)8811 FAX 025(221)8833</p> <p>代表取締役社長 相澤 吉久</p> <p><b>相村建設株式会社</b></p> <p>環境の相村 (E企業)</p> <p>〒950-8565 新潟市中央区新光町6番地1 TEL 025(221)8811 FAX 025(221)8833</p> <p>代表取締役社長 相澤 吉久</p>	<p>総合建設業 ISO55001</p> <p>「わたしたちは、地域環境の向上に寄与します」</p> <p><b>相村建設株式会社</b></p> <p>環境の相村 (E企業)</p> <p>〒950-8565 新潟市中央区新光町6番地1 TEL 025(221)8811 FAX 025(221)8833</p> <p>代表取締役社長 相澤 吉久</p>	<p>海に陸に未来を拓く</p> <p><b>株式会社 中元組</b></p> <p>代表取締役社長 川上 邦明</p> <p>本社 新潟市中央区松沢町九三三番地一 TEL 025(258)5111 FAX 025(258)5111 支店 新潟市上越 五ノ宮 一三三番地一 TEL 025(258)5111 FAX 025(258)5111 支店 新潟市上越 五ノ宮 一三三番地一 TEL 025(258)5111 FAX 025(258)5111 支店 新潟市上越 五ノ宮 一三三番地一 TEL 025(258)5111 FAX 025(258)5111</p>
---	---	---	---	---	--

## 新潟県建設業協会

## 福田勝之会長インタビュー



新潟県建設業協会

新潟県建設業協会

www.shinkenkyo.jp

一般社団法人 新潟県建設業協会

一般社団法人 新潟県建設業協会

「新年の抱負を」  
近年、日本各地で地震・台風・豪雨による災害が多発し、多くの住民の生命・財産が被害を受けている。地域建設業の使命は、地域のインフラの整備や維持管理のみならず、災害対応を通じて生命を守ることにあり、将来世代の安全・安心を確保していくことにある。地域建設業が経営基盤の強化・安定を図り、「地域の守り手」として、その社会的役割を果たしていくよう、公共事業予算の安定的・持続的な確保について、引き続きあらゆる機会を捉えて国や県などに要望していきたい。

「自然環境が厳しい新潟」  
県では、除雪作業や災害復旧において建設業は地域におけるエッセンシャルな産業であると自負している。私どもの産業自体が地域のインフラであり、地域建設業がその社会的使命を持続的に果たしていくよう、協会としても引き続き、さまざまな取り組みを進めていく。

「能登半島地震」  
被災地では、仕事は増えていっているが手が回らないのが現状。地域の「守り手」としては防災・減災対策はもういっただが、復旧・復興に当たっては人手を出さなければ進まない。災害時の復旧・復興の長い取り組みとなるため、現状を的確に伝え、安定的・持続的な事業量の確保を求めた。また、地域の「守り手」の空白地帯を生じさせないため、離島・中山間地域における事業量の確保、年間を通じた事業量の確保のための補正予算の早期編成も要望している。特に離島・中山間地域は受注量の落ち込みが大きいことが心配。離島や中山間地域における事業量の確保は、まさに地域のインフラそのものであり、発注者にはきちんとした自配をお願いできればと願っている。

## 建設業が「地域のインフラ」

## ICT活用を取り組み強化

「経営基盤強化のため」  
の適正利潤の確保と賃上げについては、元請けの利益が確保されてこそ、適切な賃金が下請けまで行き渡るようになる。民間工事における適切な契約・価格転嫁に向けた取り組みとして、改正建設業法の趣旨が十分に理解され、賃料の高騰、労務費の上昇を踏まえた適切な金額や適切な工期を確保した契約、契約後の状況の変化を踏まえた変更協議など、民間工事における適切な契約価格転嫁が円滑に行われるよう、全国建設業協会(全建)と連携しながら取り組んでいく。

「今後の働き方改革」  
DXの取り組みの展開は、一昨年4月から民間労働者の上限規制が全面適用されたことを踏まえ、協会として休日確保の取り組みを加速する。さらに、DX・ICT活用などによる生産性向上を推進し、若者世代に魅力ある職場環境づくり、豊かな生活を送ることができる建設業への取り組みを進める。具体的には、発注機関とも連携し、公共事業において「目指せ!」運動を推進すること、また、DX推進会の開催や「北陸インフラDX人材育成センター」との連携による人材育成など、デジタル化に向けた支援施策の情報提供も進めていく。

「ICTの活用により生産性が向上している企業もあるが、設備投資には高額の費用が必要となり、人材に対する研修・教育も難しく、ICT活用工事に対応できないところも見受けられるため、二極化が進んでいる。建設業法の改正によってICT活用による効率的な現場管理が求められることになったことを踏まえ、会員企業に対して取り組みの強化を働き掛けていくことも、お手伝いをしたい。

「全建が昨年7月に行っ

た「働き方改革の推進に向けた取り組み状況に関するアンケート調査」において、当協会では現場で約7割を超える企業が4週8休を実施している。しかし、民間の建築工事は適正な工期が設定されていないケースも見受けられる。

「昨年12月に施行された建設業法では著しく短い工期による契約締結を禁止しているため、民間発注者への周知・徹底が課題となる。」

「外国人材の受け入れに向けては、新たな取り組みとして、昨年9月に新潟県、新潟県建設業団体連合会と共催で、外国人材就労に関する情報収集・提供について外国人材技能実習生の窓口になる監視団体を複数集めたセミナー、個別相談会を開催したが、関心は高まっているが、まだまだこれから課題。ただし避けて通れない問題なので、選択肢の一つとして会員企業にも提案している。また、外国人材受け入れに伴う地域社会での共生への取り組みなどに関して国へ要望を行った。内容は「市民に理解を深めてもらうための発信」と「外国人材、受け入れる建設業界の双方が利益を享受できる環境整備」。国土交通省では「建設分野の外国人材育成・確保のあり方検討会」を設置し、議論を行うことが良い方向性が見えることを期待したい。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

株式会社 ナルサワコンサルタント  
NARUSAWA CONSULTANT CO., LTD.

代表取締役社長 佐々木 大介

〒950-0964 新潟市中央区綱川原1丁目21番11号  
電話 / 025-282-2070 FAX / 025-284-7993

総合建設コンサルタント

NCE エヌシーイー株式会社  
(New Civil Engineering)

代表取締役 小見 直樹

本社 〒950-0954 新潟市中央区美咲町1丁目7番25号  
電話 (025) 285-8540  
FAX (025) 285-3531  
I P (050) 3802-4316

久保田建設株式会社

代表取締役 稲葉 千秋

本社 / 〒943-0132 上越市大字辰尾新田1番地  
TEL / 025-524-4510 FAX / 025-522-7780  
URL / https://www.kubota-con.co.jp/

新潟県上越国土測量株式会社

代表取締役 佐 治 力

〒943-0805 上越市木田3丁目7番22号  
電話 / 025-525-5511 FAX / 025-525-1705

株式会社 アルゴス

代表取締役 古川 大助

〒944-0009 新潟県妙高市東陽町1番1号  
電話 / 0255-72-3448 FAX / 0255-72-9426

株式会社 タキザワ設計

代表取締役 滝沢 誠

本社 〒950-0911 新潟市中央区霞口3丁目7番地11  
電話 / 025-245-0596 (代表) FAX / 025-245-4554  
URL / https://tksekkei.co.jp

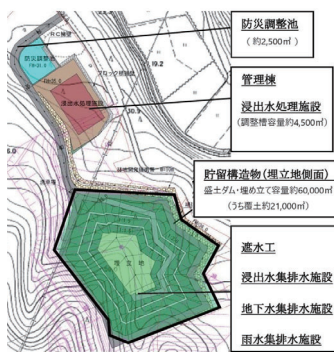






下越地域

今後の主要計画展望



最終処分場の主要施設

新発田地域広域事務組合(管理組合)は、当初2026年度より取り組むとしていた最終処分場整備事業の実施設計および地

田合 発組 新発田地域広域事務組合(管理組合)は、当初2026年度より取り組むとしていた最終処分場整備事業の実施設計および地

年度内にも設計着手

胎内市船戸に処分場整備

胎内市は生涯学習施設基本設計の事業者選定をプロポーザル方式により実施した。2026年度当初予算案に設計費を盛り込み、胎内市に選定事業者との

当初予算案に設計費 建設候補地選定進む

胎内市の生涯学習施設

契約は議決案件となる。工事の発注方式や分譲発注の可能性については現時点で未定とする。29年度中に供用を開始したい。計画案で示した事業スケジュールは最も順調に進んだ想定であるため、後年度にずれ込む可能性もある。現在、ふれすほ胎内周辺▽中央公民館周辺▽中条町周辺▽嘉平山▽旧黒川小学校▽旧黒川体育館跡地の6カ所を候補として示している。中央公民館周辺については市立中学校統合準備委員会において、統合中学校の整備候補地として望ましいとされている。先月22日の生涯学習施設整備推進委員会において、A・B・Cの3グループに分かれて候補地選定

年度内にプロポ公告

統合保育園の事業者選定

阿賀野市は学校屋内プール整備事業を進めて、校(岡山町)の屋外プールの解体と、2026年度当初予算案に学校屋内プール整備費を盛り込み、胎内市に選定事業者との

当初予算で計上も

学校屋内プールに着工

阿賀野市は学校屋内プール整備事業を進めて、校(岡山町)の屋外プールの解体と、2026年度当初予算案に学校屋内プール整備費を盛り込み、胎内市に選定事業者との

建設用地選定着手へ

ごみ焼却場更新検討進む

新発田地域広域事務組合は、ごみ焼却場更新に係る設計費を当初予算案に計上し、胎内市に選定事業者との



新発田広域クリーンセンター

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

新発田地域広域事務組合 建設コンサルタント協会 新潟県測量設計業協会 新潟県建築設計協同組合 建設業労働災害防止協会 新潟県交通安全施設業協会 新潟県構造物維持補修技術協会











